

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	2,656,925	2,370,111	11,962,022
経常利益(千円)	199,327	279,659	1,140,257
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	177,834	750,013	597,327
純資産額(千円)	2,445,253	2,119,813	2,860,468
総資産額(千円)	13,076,752	12,671,298	13,066,006
1株当たり純資産額(円)	151.48	131.32	177.20
1株当たり四半期(当期)純損益金 額(は損失)(円)	13.10	46.46	38.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	11.02	-	37.00
自己資本比率(%)	18.7	16.7	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,859	420,903	1,165,457
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	213,410	7,272	720,875
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	343,797	64,017	165,799
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	579,006	1,067,536	717,483
従業員数(人)	571	549	548

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていません。

3. 第37期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	549
---------	-----

(注)従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	433
---------	-----

(注)従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産及び仕入実績

当第1四半期連結会計期間の生産及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
ガラス基板事業(千円)	< 1,259,125 > 1,478,942	< - > -
精密研磨布事業(千円)	757,272	-
その他事業(千円)	245,420	-
合計(千円)	2,481,635	-

(注) 1. 「ガラス基板」欄の<>内は提出会社における加工高(材料費控除後の生産高)であります。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ガラス基板事業	< 1,210,533 > 1,437,631	< - > -	< 394,819 > 529,234	< - > -
精密研磨布事業	698,811	-	-	-
その他事業	206,835	-	32,832	-
合計	2,343,278	-	562,066	-

(注) 1. 「ガラス基板」欄の<>内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)ベースの受注状況であります。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
	< 1,236,005 >	< - >
ガラス基板事業(千円)	1,392,727	-
精密研磨布事業(千円)	698,811	-
その他事業(千円)	278,573	-
合計(千円)	2,370,111	-

- (注) 1. 「ガラス基板」欄の<>内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)であります。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	630,644	23.7	564,580	23.8
シャープ株式会社(注)	484,080	18.2	-	-

(注) 当第1四半期連結会計期間において当該割合が10%未満となったため、記載を省略しております。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当第1四半期連結会計期間においては、その効果があらわれた結果、営業利益330百万円、経常利益279百万円を計上するに至っており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した中期事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、大半の金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、海外経済の回復基調を背景に、輸出の増加や企業収益の改善、個人消費の持ち直しの動きなど、緩やかな景気回復基調にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、部材・製品の調達・生産など広範囲にわたって影響が波及し、生産活動の急激な低下を招くとともに、企業や家計マインドの大幅悪化が懸念される状況となりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、主力事業である〔ガラス基板事業〕がスマートフォン（高性能携帯電話）等の新型携帯情報端末の市場拡大から中小型液晶パネル向けガラス基板加工品の受注が堅調であったものの、3月11日の震災直後から花泉工場（岩手県一関市）は4月下旬まで、主力の若柳工場（宮城県栗原市）は5月末まで操業停止を余儀なくされました。また、〔精密研磨布事業〕においては、デジタル機器に搭載されるハードディスクドライブの在庫調整があり、同ディスク向け精密研磨布の販売は減少いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、2,370百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

収益面では、推進中の原価低減および生産性アップ等の収益性向上活動により、営業利益は330百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は279百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

しかしながら、四半期純利益においては、東日本大震災で〔ガラス基板事業〕における本社及び若柳工場並びに花泉工場が甚大な被害を受けたことで特別損失に災害による損失1,004百万円を計上したため、四半期純損失750百万円（前年同期は177百万円の四半期純利益）となりました。

なお、災害による損失のうち固定資産に対する復旧費用には最大で600百万円の地震損害保険を付保しておりますが、第1四半期報告書提出日現在では保険金の受領額は未確定であります。今後保険金の金額が確定し、交付が決定した後に特別利益として計上する予定であります。

#### 〔ガラス基板事業〕

液晶ディスプレイ業界では、スマートフォンやタブレット型端末など新たなデジタル機器市場の急拡大とともに、中小型液晶パネルの需要も拡大基調となったものの、液晶ガラス基板加工の若柳工場、成膜ガラス基板加工の花泉工場が被災し震災直後より操業停止となったため売上高は伸び悩みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,392百万円に、利益面においては収益性向上に向けたコスト削減の取り組み等により、営業利益は169百万円となりました。

#### 〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、パソコンやテレビなどのデジタル映像機器向けハードディスクドライブの在庫調整の影響を受けたために同ディスク向け精密研磨布の販売が減少し、売上高は727百万円に、営業利益は152百万円となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業においては、石英ルツボ等石英製品の製造販売並びに産業用機械製造販売の売上高が327百万円に、営業利益は9百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて394百万円減少し、12,671百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加の一方、受取手形及び売掛金の減少などにより252百万円減の4,776百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより142百万円減の7,895百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済の一方、災害損失引当金の計上などにより345百万円増加し、10,551百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、740百万円減少の2,119百万円となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円の増加となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は420百万円(前年同四半期は6百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は7百万円(前年同四半期は213百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入の一方、有形固定資産の取得による支出によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は64百万円(前年同四半期は343百万円の獲得)となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 6 ) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

2 [ 事業等のリスク ] に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当社は、3月11日に発生した東日本大震災により、本社及び若柳工場並びに花泉工場が甚大な被害を受けましたが、その後の復旧作業により全工場が操業できる状況となりました。そのため、当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	16,143,170	-	4,885,734	-	5,525,381

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社から平成23年3月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 1,415,000	8.77
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 40,000	0.25

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,139,500	161,395	-
単元未満株式	普通株式 2,870	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,395	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権の数 8個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳 武鎗字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株（議決権の数 1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	495	585	455
最低（円）	188	356	157

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,277,536	927,483
受取手形及び売掛金	2,135,604 <sup>2</sup>	2,886,086 <sup>2</sup>
商品及び製品	163,677	103,758
仕掛品	338,764	299,523
原材料及び貯蔵品	415,270	299,754
繰延税金資産	308,381	316,759
その他	137,494	195,271
貸倒引当金	601	347
流動資産合計	4,776,128	5,028,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,587,421 <sup>1</sup>	2,639,886 <sup>1</sup>
機械装置及び運搬具(純額)	1,425,348 <sup>1</sup>	1,497,947 <sup>1</sup>
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	88,000 <sup>1</sup>	120,594 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	7,559,075	7,716,733
無形固定資産	95,116	98,077
投資その他の資産	240,978 <sup>3</sup>	222,906 <sup>3</sup>
固定資産合計	7,895,169	8,037,718
資産合計	12,671,298	13,066,006
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,398	927,969
短期借入金	5,047,933	5,115,571
1年内返済予定の長期借入金	342,921	320,439
未払金	380,139	563,183
未払法人税等	26,773	143,483
賞与引当金	43,095	-
災害損失引当金	827,127	-
その他	110,278	147,229
流動負債合計	7,576,666	7,217,877
固定負債		
長期借入金	2,319,182	2,338,043
退職給付引当金	115,283	117,160
役員退職慰労引当金	500,226	498,808
繰延税金負債	25,982	15,952
その他	14,144	17,695
固定負債合計	2,974,819	2,987,660

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債合計	10,551,485	10,205,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	9,140,008	8,389,995
自己株式	411	411
株主資本合計	2,081,307	2,831,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,506	29,147
評価・換算差額等合計	38,506	29,147
純資産合計	2,119,813	2,860,468
負債純資産合計	12,671,298	13,066,006

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,656,925	2,370,111
売上原価	2,066,503	1,747,296
売上総利益	590,422	622,815
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 295,968	<sub>1</sub> 292,629
営業利益	294,453	330,185
営業外収益		
受取利息	629	150
補助金収入	14,108	4,339
その他	6,557	7,567
営業外収益合計	21,296	12,056
営業外費用		
支払利息	46,379	46,898
休止固定資産減価償却費	29,847	-
株式交付費	19,382	-
投資事業組合運用損	5,146	-
その他	15,666	15,684
営業外費用合計	116,422	62,583
経常利益	199,327	279,659
特別利益		
固定資産売却益	-	679
貸倒引当金戻入額	7	-
役員退職慰労引当金戻入額	7,327	-
特別利益合計	7,334	679
特別損失		
固定資産除却損	132	-
特別退職金	1,200	-
災害による損失	-	<sub>2</sub> 1,004,426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,500
特別損失合計	1,332	1,007,926
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	205,329	727,586
法人税、住民税及び事業税	39,483	17,479
法人税等調整額	11,988	4,947
法人税等合計	27,494	22,426
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	750,013
四半期純利益又は四半期純損失( )	177,834	750,013

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	205,329	727,586
減価償却費	191,787	158,291
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,017	253
賞与引当金の増減額( は減少)	38,409	43,095
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,584	1,877
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,426	1,418
受取利息及び受取配当金	629	153
支払利息	46,379	46,898
為替差損益( は益)	276	438
有形固定資産売却損益( は益)	-	679
固定資産除却損	132	-
補助金収入	14,108	4,339
特別退職金	1,200	-
株式交付費	19,382	-
災害損失	-	970,855
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,500
売上債権の増減額( は増加)	332,991	750,481
たな卸資産の増減額( は増加)	42,576	214,677
仕入債務の増減額( は減少)	130,334	94,336
未払又は未収消費税等の増減額	18,782	47,262
その他の資産の増減額( は増加)	27,150	18,607
その他の負債の増減額( は減少)	30,448	181,983
その他	5,146	4,347
小計	77,457	678,504
利息及び配当金の受取額	629	330
利息の支払額	48,212	51,647
特別退職金の支払額	600	-
補助金の受取額	14,108	4,339
災害損失の支払額	-	90,415
法人税等の支払額	39,595	120,207
法人税等の還付額	3,071	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,859	420,903

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	213,977	97,021
有形固定資産の売却による収入	840	87,780
投資有価証券の取得による支出	298	299
投資有価証券の売却による収入	-	2,100
貸付けによる支出	865	500
貸付金の回収による収入	890	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,410	7,272
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	2,213	67,638
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	120,146	96,379
株式の発行による収入	466,157	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,797	64,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,523	350,052
現金及び現金同等物の期首残高	441,483	717,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	579,006	1,067,536



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純損失は3,500千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は3,500千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
重要な引当金の計上基準	災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、四半期会計期間末における見積額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,416,375千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,793,189千円であります。
2 受取手形割引高 144,141千円 受取手形裏書譲渡高 76,496千円	2 受取手形割引高 193,189千円 受取手形裏書譲渡高 31,304千円
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 100,891千円	3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 100,891千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 千円 運搬費 50,803 事務員給与 58,126 賞与引当金繰入額 8,745 役員退職慰労引当金繰入額 901 研究開発費 49,291	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 千円 運搬費 45,260 事務員給与 41,862 賞与引当金繰入額 8,688 役員退職慰労引当金繰入額 1,418 研究開発費 61,674  2. 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。 千円 復旧費用 828,641 固定資産除却損 20,833 たな卸資産廃棄損 12,164 操業休止期間に係る固定費 142,787 合計 1,004,426  なお、復旧費用には最大600,000千円の地震損害保険を付保しておりますが、現時点では保険金の受取額は未確定であります。 今後、保険金の金額が確定し、交付が決定した後に特別利益を計上する予定であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 789,006千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 210,000千円 現金及び現金同等物 579,006千円	現金及び預金勘定 1,277,536千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 210,000千円 現金及び現金同等物 1,067,536千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 16,143,170株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 880株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	1,793,334	831,939	31,651	2,656,925	-	2,656,925
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	30,708	18,547	49,255	(49,255)	-
計	1,793,334	862,647	50,198	2,706,180	(49,255)	2,656,925
営業損益	104,563	197,688	8,601	293,649	803	294,453

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
精密研磨布等製造販売事業	精密研磨布、人工皮革等
その他の事業	産業用機械等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」及び「精密研磨布事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「精密研磨布事業」は、精密研磨布等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,392,727	698,811	2,091,538	278,573	2,370,111	-	2,370,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	28,880	28,880	49,139	78,019	78,019	-
計	1,392,727	727,691	2,120,418	327,713	2,448,131	78,019	2,370,111
セグメント利益	169,319	152,772	322,091	9,961	332,053	1,867	330,185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,867千円には、セグメント間取引消去 1,867千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	131.32円	1株当たり純資産額	177.20円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.10円	1株当たり四半期純損失金額	46.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.02円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益(は損失)(千円)	177,834	750,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(は損失)(千円)	177,834	750,013
期中平均株式数(株)	13,577,382	16,142,290
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,565,000	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

株式会社倉元製作所  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は前連結会計年度までに6期連続の当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においては、営業損益、四半期純損益及び営業キャッシュ・フローともに大幅改善し黒字化したものの、依然として取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月17日

株式会社倉元製作所  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。